

発行所(郵便番号100)  
 東京都千代田区丸の内2-4-1  
 丸の内ビルディング781号室  
 社団法人スウェーデン社会研究所  
 Tel (212) 4007-1447  
 編集責任者 高須裕三  
 印刷所 関東図書株式会社  
 定価200円(年間購読料参千円)  
 1977年6月25日発行  
 第9巻第6号  
 (毎月1回25日発行)  
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 9 No. 6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
 Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデンに見るインフレと不況下の福祉政策

研究シリーズ (2)

## インフレーション下におけるスウェーデンの福祉財政

The Swedish Welfare Finance under Inflation

—保健医療と社会福祉に重点を置いた合理化と家計移転の増額—

顧問 小野寺 信  
 Makoto Onodera

### まえがき

スウェーデンの福祉はすでに、救貧とシビルミニマムの段階を経過して、1960年頃から所得の平等化、すなわち所得の再分配が活発に行われる時代を進んでいる。

このような展開の原動力となったのは、経済発展であった。現にこの国の国民総生産は、国民1人当たりではアメリカを凌駕して、世界第1の地位を占めている。

ところが小粒ではあるが組織のよく整って豊かなこの福祉国家も、1973年以来世界的大不況の波瀾にもまれながら苦難な航路を進むことになった。その目標とするところは飽くまで所得の平等化であることには、変りがない。

1975年と1976年に長期経済調査報告書が公表された。一つは大蔵省の、The Swedish Economy 一つは工業調査機関の IUIs Långtids bedömning である。この二つの報告書を基礎にして、公共部門における保健医療および社会保護(社会福祉)と家計部門における所得構成が、如何にインフレーションの影響を受けたかを分析しかつ総合するのが、この研究報告の目的である。

### インフレーション下の保健医療と社会福祉

—公共投資を大幅にカットし、保健医療と社会福祉を推進した重点主義—

スウェーデンの公共部門の消費総額は、1975年時価では10億クローナ、そのうち35%は中央政府の分65%は自治体の分である。公共消費は1960年から65年までに年平均5.4%、65年から70年までに同じく5.7%と急伸した。その後伸率が鈍り1970年代の前半には3.3%に落込んだ。

でもこれを項目別に区分して見ると、1965年から75年まで保健医療と社会福祉の両分野だけは発展をそのまま続けている。あとの説明に関係があるからこの際付加えて置くが、この両分野は地方

### 目次

スウェーデンに見るインフレと不況下における福祉政策 研究シリーズ(2).....	1
インフレーション下におけるスウェーデンの福祉財政.....	小野寺 信 1
スウェーデンのトピック.....	6
Current Swedenの目次一覧(2).....	8
最近のスウェーデン経済・ニュース.....	11
スウェーデン産業連盟の首脳者交迭.....	12
近刊紹介.....	12

自治体の主管事項であり、またたまたま1960年代は学校制度の大規模な改革時期でもあったので、自治体首長の肩のしかかる圧力は特に重かった。

公共投資の方は1960年代には、各分野とも一斉に伸びた。だが後半に入ると各分野の伸びに格差が現われ始めた。しかしそれでも保健医療と社会福祉の二分野だけは優先扱いを受け、そのおかげでその他のものは犠牲になった。ところが1970年代に入ると警察・司法を除いて悉くマイナス成長と転落した。

こういう関係で公共投資の総公共支出の中において占める割合は、1960年の14.2%が1968年の18.8%と伸びたのが、1969年から下向傾向が現われ70年には18.4%になった。

この二つの事実を総合すると、スウェーデンの公共部門の財政は、インフレーションに対応するために、保健医療と社会福祉以外の分野の消費を極力抑え、投資を全面的にカットしたといえる（第1表参照）

第1表 公共消費および投資の推移（1960—75）

項 目	公 共 消 費				公 共 投 資			
	1975	60 65	70 65	75 70	1975	65 60	70 65	75 70
防 衛	5,350	-0.3	1.1	0.2	160	12.1	5.6	-5.2
警察・司法	2,020	3.5	2.8	1.5	150	12.0	3.8	4.1
教 育	9,660	7.3	2.4	1.6	1,150	10.2	4.6	-4.9
保 医	8,340	8.6	4.0	1.7	1,150	10.8	14.6	-6.1
社 保	5,170	14.0	6.4	4.6	390	13.8	13.0	-5.8
道 路	1,440	2.7	4.4	1.3	1,330	7.7	2.0	-6.3
その他のサービス	6,610	3.9	3.5	1.6	1,400	10.2	14.2	-2.4
総 計	38,590	5.7	3.3	1.8	5,770	9.8	8.0	-4.9
内中央政府	14,000	1.6	2.2	1.0	1,740	7.3	0.6	0.4
〃 自治体	24,590	8.9	4.0	2.3	4,030	11.9	11.0	-6.7

註 1968年の物価による。

出所は Swedish Economy 1975-80

### インフレーション下における家計要素所得構成の変化

——公共部門から家計部門への移転の急速な増加——

スウェーデンの国民総生産の中で、家計要素所得の占める割合は、1960年の77.9%が69年の77.7%、70年の76.2%と漸減し75年には好転して約3%増加して79.0%になった。また要素所得の構成

の中で、所得税（使用者の社会保障掛金を含む）の割合は1960年の25.7%が1969年の42.7%、1974年の43.1%と増加し、この間公共機関より家計への移転は1960年の11.9%が1969年の18.0%、1974年の23.2%と増加した。可処分所得の方は1960年の92.1%、1969年の87.4%、1974年の79.2%に減少している。（Finansiella tillväxtsaxpexter 1960~1975 P10および12、IUIs Långtids bedömning 1976 P148による）

1975年の長期調査報告書によって、1970年と75年間の家計可処分所得と消費と財政貯蓄を比較すると、後者は前者よりもそれぞれ62.2%および65.1%および181.3%の増加となる。これは時価によって計算したものである。スウェーデンでは、1970年より75年までの時価によって計算した年間の個人消費の伸びは10.3%、5年間累計すると約60%になる。すなわち、個人消費（92.080百万クローナ）×（1.63）＝（150.090）であるから計算上これで概ね1975年の生活水準を保ち得る筈である。ところが1975年、個人消費は150.206百万クローナ、すなわち約100百万クローナの余裕があり、その上財政貯蓄の大幅増となっている。移転は1960年乃至69年に年平均0.6%のびたにすぎないが1969年乃至74年は年平均1.0%以上伸率を増加している。これに対し税の伸びは年平均1.8%から0.6%と鈍っている。以上を総合すると、税も伸びた、だが移転はそれよりも一層よく伸びたことになり、これで可処分所得はインフレ下においても消費の高レベルを維持し、その上財政貯蓄を増大したといえることができる。

これによって、インフレ下において移転は、如何に大きな役割を果たしたかを知ることができる。

（第2表および第3表参照）

### インフレーション下における福祉財政の後遺症

——財政赤字の増加と自治体財政の弱体化——

前項で述べたとおり、インフレーション下において国民の生活水準を維持するために、家計への移転と企業に対する助成金の交付額が膨脹し、これによって中央政府の財政貯蓄は大幅赤字に転落し、自治体の財政と社会保健の経済に異状を呈するようになった。この二つがインフレの残した大きな後遺症である。

第2表 所得三カテゴリーの所得構成比較表

	給料生活者			企業家			年金者		
	1974 Modell	1980 (予想)		1974 Modell	1980 (予想)		1974 Modell	1980 (予想)	
		O-alt	I-alt		O-alt	I-alt		O-alt	I-alt
要素所得 (正味資本所得を含む)	165,496	317,306 11.5	318,648 11.5	7,626	12,220 8.2	14,407 11.2	7,539	9,937 4.7	11,645 7.5
使用者賦課および社会保険料	27,615	73,766 17.8	74,028 17.9	955	2,846 20.0	2,856 20.0			
課税移転	13,588	27,151 12.2	27,503 12.5	427	721 9.1	850 12.2	11,610	26,186 14.5	26,781 14.9
非課税移転	15,737	35,764 14.7	36,576 15.1	412	505 3.5	516 3.8			
所得税	47,136	106,853 14.6	84,851 10.3	2,454	3,299 5.1	3,931 8.2	3,230	7,660 15.5	8,369 17.2
その他税および賦課	1,803	5,252 19.5	5,371 20.0						
税差額	2,649	6,379	5,731						
水準調整	835								
可処分所得	121,747	200,729 8.7	224,208 10.7	5,056	7,301 6.3	8,986 10.1	15,919	28,463 10.2	30,057 12.2

第3表の1980年の各部門の所得構成は、現在の福祉レベルを維持しながら、財政貯蓄の赤字を解消し、併せて自活体および社会保険機関の財政を正常化するために、長期調査会のまとめ上げた一構想である。

この構想をまとめ上げるために、幾つかのモデル計算が行われている。ここでは繁を避けるために、モデルに関する説明を割愛し、先ず自治体から取上げて、如何なる問題点があるかについて説明する。

自治体の総支出のうち金額的に最も多いのは消費支出である。自治体の消費支出は1965乃至70年の間に毎年平均17.9%、1970乃至74年の間に同じく14.1%と、高い伸率を記録している。投資は1960年代の前半年平均14.7%とよく伸びたが、その後はマイナス成長に転落した。自治体の3番目の支出は家計への移転で、60年代の前半の伸率が平均16.7%であったが70年乃至74年の期は20.5%と極めて高い率を記録した。また自治体の助成金支出は60年代に19.4%と高い伸率を示しているが、金額も少くしかもその後2.3%に落ちているから大勢には大した影響はない。

自治体収入の最大財源は自治体所得税であるが、極めて重要なポストを占めているのは国の地方交付税である。地方交付税に国の自治体に交付する投資助成金を加えると、地方収入の約31.4%に達する。

最近自治体の国内信用市場の利用が困難になったのはスウェーデンの対外収支の悪化によって外国よりの借入れが困難になり、公私の資金需要が国内信用市場に殺到し、自治体の借入を殆んど不可能にしたからである。こうして自治体は国の地方交付税に依存せざるを得なくなった。自治体自体の財政貯蓄が大幅赤字に転落せずすんだのも、この交付税のおかげであった。

自治体が地方交付税依存から脱却するには、地方税の増収を必要とする。長期調査はモデル計算によって、地方税の自然増収に伴って、その実現は可能であると見ている。その基礎となるのは予想される家計所得の伸びである。

国の総支出のうち消費は合理化と重点化が行われたにもかかわらず、金額面から見ると相変わらず首位を占め、しかも1970乃至74年の期間において、年平均10.8%づつ増加している。次に金額的に多いのは地方交付税、これに投資助成金を合算すると、1974年の総支出の24.8%を占めている。また対外支払以外の移転は助成金を含め年間の伸率は1965乃至70年の9%から1970乃至74年の25.8%と急伸した。そのうち家計への移転はすでに1965乃至70年の期間中15.8%、その後も14.4%と高い伸率を記録している。

国の総収入は1965年乃至70年には年間伸率平均9.2%、1970乃至74年同じく10.8%と増加している。ここで注目を要するのは直接税が伸びなごみ

第3表 所得構成および財政貯蓄対照表(1970-75-80)

単位は百万クローナ、時価とする

	1970年分							1975年分							1980年予想						
	(中央政府)	(自治体)	(AP基金)	(家計)	(住宅)	(企業)	(計)	(中央政府)	(自治体)	(AP基金)	(家計)	(住宅)	(企業)	(計)	(中央政府)	(自治体)	(AP基金)	(家計)	(住宅)	(企業)	(計)
1)要素所得(収入)	375	2 587		113 341	12 555	20 529	151 423	688	4051		197 550	15 773	31 730	249 792	1 002	5 760		295 970	22 845	52 043	377 620
資本消耗	330	1 549			3 866	10 368	16 113	628	2794			6 773	17 805	28 000	927	4 210		27 870	9 815	26 598	41 550
経営利益	45	1 038		12 345	8 689	10 161	32 278	60	1257		15 250	9 000	13 925	39 492	75	1 550			13 030	25 445	67 970
貸金および使用者拠出				102 996			103 032				182 300			182 300				268 100			268 100
2)外国よりの(への)貸金							-36							0							0
3)所得配分(支出)	18 357	26 971	7 149	-19 285	-8695	-5 575	18 928	19 156	49 493	11 252	-32 307	-9 000	-8 128	30 466	35 319	89 852	16 100	-71 181	-13 030	-13 560	43 500
間接税	20 067	1 093					21 160	37 305	1 768					39 073	57 350	2 700					60 050
補助金	-1 092	-681					-1 776	-4 647	-860					-5 507	-7 270	-1 330					-8 600
直接税	17 521	17 457		-32 363		-2 613		29 344	32 461		-57 480		-4 325	48 520	61 121			-101 741			-7 900
移転(正味)	-18 176	9 649	4 934	2 225		976	-392	-42 986	17 001	5 886	13 345		4 449	-2 305	-63 001	28 361	6 180	17 690		5 897	-4 873
資本および企業利益	37	-544	2 215	10 855	-8 659	-3 938	464	140	-877	5 366	11 824	-9 000	-8 252	-795	-280	-1 000	9 920	12 870	-13 030	-11 557	-3 077
4)可処分所得	18 732	29 558	7 140	96 056	3 866	14 954	170 313	19 844	53 544	11 232	165 243	6 773	23 602	280 258	36 321	95 612	16 100	224 789	9 815	38 483	421 120
5)最終需要	15 550	31 640	75	92 080	10 374	21 954	171 682	27 296	56 677	131	150 206	13 455	41 828	288 993	42 030	95 612	210	204 527	19 478	58 945	420 702
消費	13 692	22 825	75	92 082			128 972	24 484	46 479	131	150 206			211 300	38 169	81 304	210	204 527			324 210
投資	1 858	8 824			10 374	17 218	38 274	2 812	9 598			13 455	33 728	59 593	3 861	14 208			19 478	49 141	86 688
在庫						4 736	4 736													9 805	9 805
6)土地および建造物取得	50	135				-185		100	100					100	100						-200
7)財政剰余(貯蓄)	3 132	-2 226	7 074	3 976	-6 508	-6 815	-1 367	-7 552	-2 633	11 121	15 037	-6 682	-18 026	-8 735	-5 809	0	15 890	20 262	-9 663	-20 262	418

第4表 中央政府 自治体 社会保険 機関の { 家計に係る収入 および 家計への移転 } の推移一覧表(時価による)

	1974	65/70	70/75	75—80		1980……	
	百万クローナ			(O-a)	(I-a)	(O-a) 百万クローナ	(I-a) 百万クローナ
自治体 総収入	53 335	13,6	16,4	14,6	12,6	121 071	108 549
直接税	28 745	14,2	13,3	15,5	13,6	68 128	61 693
間接税	1 399	18,9	6,4	8,8	10,0	2 319	2 475
名目拠出	1 052	27,3	41,7	15,3	13,1	2 475	2 201
年金拠出	2 881	17,8	10,9	15,6	13,4	6 888	6 116
中央政府 総収入	60 879	9,2	10,8	12,9	11,9	126 106	119 381
直接税	22 061	9,3	88,0	17,1	12,2	56 762	43 941
間接税	32 150	9,6	12,5	8,8	10,8	53 270	59 404
その他の税	1 803	16,3	21,8	19,5	19,9	5 252	5 371
年金拠出	1 002	2,6	9,5	13,2	12,3	2 108	2 009
社会保険 総収入	41 144	15,4	17,3	10,8	11,2	76 098	77 809
掛金収入	21 261	15,8	13,0	16,1	16,4	51 956	52 799
自治体 総収入	52 520	16,9	11,8	14,9	12,9	121 071	108 549
家計への移転	4 974	16,7	20,5	14,3	14,7	11 089	11 341
中央政府 総支出	66 986	10,3	15,6	10,5	9,9	121 853	117 838
家計への移転	6 860	7,9	14,1	15,4	15,0	16 228	16 597
社会保険 総支出	30 658	14,6	20,5	13,7	14,0	66 089	67 320
家計への移転	29 178	21,0	22,2	13,7	14,1	63 010	64 285

出所: 1976 IUIのPP155、158、159の表8:13、8:15、8:16より抜萃綜合作製したもの

間接税が順調に伸びていることである。その他の税も大きく伸びてはいるが金額的に見て、大勢に大きな影響を及ぼすことはあり得ないから詳細の説明を省略する。

国の財政貯蓄は1970年の31億クローナから1975年のマイナス75億クローナに激減した。この幅106億クローナの減少は、スウェーデンの福祉財政に残したインフレーションの爪あとである。これを正常にもどすためには、税の増収を必要とする。長期調査報告は自治体の場合と同じ理由で、計算上これを可能であると見ている。

社会保険より家計への移転は、1965乃至70年の期間年間平均21%、70乃至74年同じく22.2%と急激に伸びた。これはインフレーションの影響によるものである。これに対して収入も、1965乃至70年年平均15.4%、1970乃至74年17.3%と伸びている。しかしその内容に問題が少くない。収入のうち保険料金の伸率は1965乃至70年の15.8%がその後の13.0%と減っている。この間国および地方よりの交付金は11.1%から24.5%と急激に伸び、社会保険の総収入の36.6%を占め大きな一つの国の負担増の一因になった。第三の収入源はAP基金の受取利息で、1965乃至70年の年平均伸率は29.8%、1970乃至74年同じく18.5%、将来も15.0%の伸率を維持する見とおしである。しかし社会保険を独立採算制をとって自立させるには、料金の増収による以外に途がない。

要する家計への移転の高水準を維持しながら三部門すなわち国と自治体と社会保険の独立性を高めるには、その共通の財源である所得の水準を高め、かつこれを適正に配分する政治的考慮が、最高度に必要になる。(第4表参照)

## むすび

最近日本の社会福祉も改善されて、社会福祉費は1976年すでに国民総生産の5~7%になり、1974年のスウェーデンのこれに該当する数字8.3%に近く迫っている。ところが日本の家計への移転は国民総生産の僅かに7.5%、スウェーデンの1974年の25.4%には遠く及ばない。

日本の福祉は未だにシビルミニマムの段階を昇っている最中であるのに対して、スウェーデンはこれを卒業して所得平等の段階をせっせつと昇っている。ここにこのような大きな格差を生ずるの

だ。

所得平等化の福祉は、所得最再分配の活発に行われる世界である。この世界では移転も伸びるが税収も伸びる。

スウェーデンにおいては、家計要素所得に対する税プラス社会保障料金の割合は、1960年の25.7%から1969年の42.7%、1974年の44.5%と増加した。これに対して移転も同じ時期に11.9%から18%、23.1%と伸びて来ている。そして移転の税(社会保険費を含み)に対する割合は46.3%が42.1%になり1974年には51.6%と急にはね上った。これはインフレーションに対応するためであったが、同時に財政赤字の増加を意味するものであった。

スウェーデンの福祉財政は概ね限度ぎりぎりの線に来ていると見て差支ないであろう。現在の国際経済下で、国民一人当たり最高の国民総生産を以てして、家計の要素所得はGNPの77~78%、税はその45%、さらにその45%が移転として家計に還元する。これが高度福祉の一つのパターンではあるまいか。

この比率を崩すと財源を何等の形で、GNPを超える支出になり、総合財政赤字となって現われざるを得なくなる。これはスウェーデンの福祉財政のわれわれに与えた教訓であり、また一つの目標を示すものでもある。(終)

## 参 考 書

- Svensk ekonomi 1971-1975 (スウェーデン大蔵省)
- Finansielle tillväxets aspekter 1960-1975 ( " )
- The Swedish Economy 1975-80 ( " )
- IUIs-Långtidsbelömning (Industriens  
1976 utredningsinstitut)



## スウェーデンのトピック

### 〈IDB加盟問題〉

スウェーデン政府は現在IDB (Inter-American Development Bank) 加盟を考慮中であるが、果してスウェーデンがこの開発銀行に参加すべきか否かは、論争的となっている。問題は、チリ、ブラジル、ウルグアイといったいわゆる軍部独裁政権とみなされる国々のプロジェクトに当銀行が融資している点である。加盟に反対しているのは、中央党青年部、社民党青年部、労働組合、開発援助機関SIDA等だが政府のメンバーの中でもフェルディン首相、セーデル外相、ウルステン開発援助相が以前には反対の旨を述べている。

しかしリンデル通産相は加盟の動機として「スウェーデンほど輸出に頼っている国は世界でも少ない。スウェーデンは外国へ製品を売るどんな機会でも逃してはならないのだ。だがIDB融資のプロジェクトに参加できるのはIDBメンバーのみであり、IDBに属していなければ、成長しつつあるラテンアメリカ市場から閉め出されることになるがスウェーデンにはこれを甘受する余裕はない。」と語っている。又、リンデル通産相によれば、フェルディン首相も今では意見を変えており、この件に関して政府の意見は完全に一致しているという。議会での採決は6月1日に行なわれるが、反対票を投じる者も何人かいると予想され、政府の最初の敗北となるかもしれない。

### 〈高校生の進学率は？〉

中央統計局は、1970年春に高校を卒業した男女5,500人の進学状況を調査した。進学率は高校で3年間の一般コースと2年間の職業コースを取った者では大きな違いがあるが、人文、社会、自然科学コースを取った生徒の90%は大学、その他の学校へ進んでいる。男子が社会科学系、理工系に進んだ者が多いのに対し、女子のほとんどは人文科学系、社会科学系、教師養成コース、看護婦学校などに進んでいる。

卒業から5年後の1975年4月の時点では、男子の $\frac{1}{3}$ 、女子の $\frac{1}{3}$ が学校を止めているか、又は学校を変えているが、その理由としては兵役(男子22%)、学校が期待通りではなかった(男子19%、

女子21%)などが一般的である。

又、高校卒業後、進学しなかった者は、はっきりした計画を持っていなかった(男子15%、女子28%)、仕事につく際にもうこれ以上教育が必要ではなかった(男子17%)、卒業した時に仕事を提供された(男子14%)などを理由としてあげている。

### 〈女性の低賃金は両刃の剣？〉

カロリンスカ研究所のストレス研究実験室は最近、女性も男性に負けずにストレスに耐える力と決断力があるという研究結果を報告した。この研究の依頼者は、国防軍でこれによって女性にも士官のキャリアへの道を開き、ゆくゆくは女性の将軍を生み出そうというのがそのねらいだが、今回の報告は労働市場一般にもあてはまるのではないだろうか。カロリンスカ研究所のレナート・レヴィ教授は「自明の理ともいえることを証明するのに、科学の力を借りる必要があったのはあまり愉快なことではない。腕力以外では、女性の能力は男性と同じであり、生物学的には女性が、社会的にキャリアを作る妨げは何もないにしても、何世紀にもわたって作り上げられた社会的障害がある。」と語っている。

確かに労働市場における女性の進出はめざましく、スウェーデンの過去10年間の労働力の拡大に添えてきたのは女性であったといえる。数学のみならず1960年代後半から女性就業者が30万人増えたのに対し、男性就業者は3万人減少し、40万人の就業人口のうち160万人は女性である。これまで男性専用と思われた分野でも女性の活躍が目立ち(技術畑では特に建築、化学、経済畑では銀行、サービス業)工科大学(Tekniskahögskolan)、商科大学(Handelshögskolan)の女生徒も年々増加の傾向にあり、現在は前者が10%、後者30%である。しかしながら、女性就業者の80%は事務、看護など11の“典型的な女性の仕事”についており、2,800の民間企業の重役のうち女性は僅かであり、SAFや産業連盟の理事会の役員には女性は全く存在しない。公務員の状況も同じで、50万人のうち約40%が女性であるが、トップの職についている女性はわずか1%である。

長年、女性の社会的キャリアに興味を持ち、この冬、男女の賃金差に関する論文を発表したスィブ・グスタフソン博士（女性）によれば、男女の賃金差は民間企業で26%、公共部門で11%であるという。

男女が同じ能力を持ち、しかも女性の方が賃金が安くて済むならば、企業は女性の方を雇いたがるだろう。これによって女性はもっと早く平等化に到達できるだろう、したがって“女性の低賃金”は女性の地位向上運動にとって両刃の剣であると、これを報じた Veckansaffärer 誌（5/12号）は結論づけているのだが……。

### 〈スウェーデンの多国籍企業〉

Financial Times の特派員W・ダルフォースは Sweden Now（1977年、No. 2）誌にスウェーデンの多国籍企業に関するレポートを載せている。

スウェーデンはその人口に比して、世界のどの国よりも数多くの多国籍企業を持っている。個々の企業は勿論アメリカ、イギリス、オランダなどの巨大な多国籍企業に較べればずっと小さいが、その全体が国民経済に持つ重要性はスイスやオランダに匹敵する。例えば、アメリカでは多国籍企業が海外での事業活動を停止しても、アメリカ経済は破綻しない、これに対しスウェーデンの多国籍企業は同国がアメリカに負けないほどの生活水準を築き上げた基石である。この基石のいかなるひびもスウェーデン社会全体に影響を及ぼす。

スウェーデンの多国籍企業の特徴としては、海外従業員数の $\frac{2}{3}$ が10企業に集中していること（表参照）SKF、Stab、LM Ericsson など発明や技術革新に始まるエンジニアリングの会社が多いこと。又、海外に拡張していく理由としては、スウェーデン国内市場が狭すぎるので、輸出を拡大する為である。Electrolux社の社長ハンス・ヴェルテン氏は「他国の多国籍企業はもうけの多い機会をめざして、純粋なビジネスの理由で海外へ出張していく。しかし、我々は海外へ進出することがスウェーデンの輸出に利益となる時のみそうする。他国の多国籍企業の拡大のパターンは魚網にたとえられるが、我々の場合はクモの巣に似ている。」と語っている。

又、スウェーデンの多国籍企業は企業の利益と共に国益に対する強い感情を持っていて、他国に較べ市場情報の交換など企業間の協力は盛んである。又、企業はスウェーデン中央銀行（Riksbanken）の同意なしには株を海外の子会社へ移譲しないし、中央銀行が、その活動に見合うとみなす以上の利益を海外の子会社ではあげないことに

スウェーデン多国籍企業上位十社 海外従業員数

		海外従業員数		売上高（百万スウェーデンクローネ）
		人	%	
1	LM Ericsson	52,900	62.9	7,311.9
2	SKF	48,370	79.2	6,851.4
3	Electrolux	41,334	62.7	6,425.4
4	Stab	25,050	72.1	4,356.0
5	Volvo	16,721	26.6	13,691.9
6	Sandvik	12,958	48.1	3,667.3
7	Atlas Copco	11,906	65.3	3,385.3
8	Alfa-Laval	11,269	62.6	3,547.8
9	Asea	8,395	19.3	7,863.2
10	Aga	8,311	55.5	2,315.3

なっている。中央銀行が、海外での事業活動にさらに目が届くように、企業は定期的に子会社の利益、損失、貸借対照表などを報告することになっている。

最後にスウェーデンの多国籍企業の柔軟性に触れておこう。前述した十大企業の独占状態は続くかもしれないが、中小の多国籍企業の変化や再生の程度は速い。産業調査研究所のビルギッタ・スウェーデンボリィの研究によれば、1970～74年の4年間に140の海外子会社が作られ、120が閉鎖されたり売却されたりしている。柔軟性は変化しつつあるビジネス状況への対応にも明らかである。一つの新しい方向としては外国企業の少数株保有と長期のマネージメント契約と一緒にknow-howやパテンス権を売ることである。ニトロ・ノーベル社はこの方法で急速に海外へ拡大していった会社の典型である。

ヨーロッパ市場の不況、スウェーデン本国のコスト問題などを抱える現在はスウェーデンの多国籍企業にとっての試練期間かもしれないが、これらの問題も海外拡張をストップさせはしなかった。多国籍企業はスウェーデンの繁栄にとって不可欠であり続けるだろう。

### 〈スウェーデン＝ノルウェー石油協定〉

このほど、長い間待たれていた石油協定がスウェーデンとノルウェーの間で結ばれた。協定は大まかなアウトラインに関することのみで詳細は関係企業によって決められるとはいえ、これはノルウェーの北海油田に基いた産業拡大にスウェーデンが参加する重要な第一歩といえる。

協定によれば1980年代初期までには、スウェーデンの石油の需要量の20%はノルウェーからの輸入によって賄われることになるだろう。又、協定は両国の石油化学工業設備の拡大を必要としているが、具体的な交渉は両国の通産省内に設けられた協力委員会で行なわれる。

（小山）

## Current Sweden の目次一覧 (2)

スウェーデンの政治、経済、文化などあらゆる方面のトピックを速報する The Swedish Institute 発行の Current Sweden の当初以来の目次をご紹介します。(№4につづく。) 内容についてのご照会には、当研究所も可能な限りお答えいたします。(事務局)

<u>No.</u>	<u>Date</u>	<u>Title</u>
61	January 1975	Childbirth in Sweden : an intimate glimpse
62	January	Public and compulsory training for parents - a possibility?
63	February	Popular movement in Sweden
64	January	The teaching of children with educational difficulties and handicaps in Sweden
65	February	How democratic is the trade union movement?
66	April	Free-time activities for children aged 7-12
67	April	Two Swedish men on the situation of women university graduates in Sweden
68	April	The new printed textiles
69	April	Contemporary woven and free textiles in Sweden
70	April	The house that Svensson built
71		
72	April	Swedish pension reform provides right to retire gradually
73	April	The government's three-year plan for cultural policy reforms
74	April	Focus on reality - new Swedish television drama
75	April	We're not going to "level all the differences":
76	April	Parent's insurance
77	May	What is Sweden doing about unemployment among the young?
78	June	Consumers take the initiative
79	July	Women in government service
80	July	Multinational firms- Swedish viewpoints
81	July	Restoration and reconstruction: a new attitude to building in Sweden
82	July	Sweden's "consumer ombudsman"
83	July	What is the position of the Swedish Museums today?
84	July	New Developments in Swedish pop and jazz - Alternatives to the commercial music movement
85	July	The second stage in the government's three-year plan for cultural policy
86	July	We could remodel Sweden
87	July	The 1973 Correctional Care Reform Drafting Committee for correctional Care
88	August	Outline physical planning in Sweden
89	August	How to change a Nation's Diet
90	September	Sound Poetry - The Swedish Way
91	September	If only equilibrium is preserved
92	September	Swedish Higher Education to be broadened

<u>No.</u>	<u>Date</u>	<u>Title</u>
93	September 1975	The public's right to know Access to public documents
94	October	A brief presentation of Swedish energy policy
95	November	Free choice - Theory and reality Summary of a report from the sex roles project, Swedish National Board of Education
96	October	Press, Radio and TV in Sweden Time for a change?
97	November	The role of the schools in Swedish crime prevention work
98	December	Equality is for children, Too
99	December	Education for Adults
100	December	Attitudes are Changing in Swedish Art Handicrafts
101	December	"For Sweden - In Keeping with the Times" Sweden's Young King in the "Republican Monarchy"
102	February 1976	The State Economic Administrative System
103	January	Music and Musical Education in Sweden
104	January	The Role of Sweden in Olympic Games
105	March	Alcohol in Sweden
106	February	Rudolf Meindner and "Worker Power"
107	March	Swedish Housing Policy - Not Only Success .....
108	February	The Children's World and Ours
109	February	How are things going for the worker - directors?
110	March	Do something for Part - Time Employees The Most Underprivileged Group on the Job
111	April	From Joint consultation to joint decision - making: the redistribution of workplacepower in Sweden
112	May	Sweden's New Cultural Policy What is "cultural policy"?
113	April	Leisure is their profession
114	May	Changing Mental Health Services in Sweden
115	May	Children's Policy in Sweden The Swedish National Commission on the Children's Environment 1975
116	May	Some Facts about Swedish Children and Their Parents The National Commission in the Children's Environment
117	April	Voting rights for immigrants in Sweden
118	April	New penal provision on sexual offenses proposed in Sweden
119	May	The End of an Epoch? Development Problems of the Industrialized Countries in the perspective of a new international economic order
120	June	Vocational Training at integrated upper secondary school
121	May	Public, Compulsory Training for Parents -For the Sake of the Children
122	June	The Political Scene in Sweden Between election, 1973 - 1976
123	June	"Let's all play together" A better playworld -not only for children
124	June	Child Health Services in Sweden

<u>No.</u>	<u>Date</u>	<u>Title</u>
125	July 1976	Young people's sexual habits in today's Swedish society
126	July	A brief report on patients' rights in Sweden
127	July	Future working procedures in the Swedish basic school
128	August	The parent - teacher movement in Sweden
129	August	The Swedes and their work
130	August	Improved social and economic opportunities for Swedish artists and institutions of art
131	October	More Time for the Children
132	October	Discussion concerning Dialogue Pedagogics in Sweden
133	October	Mass Media and the State
134	October	Collective Bargaining in Sweden
135	November	From Words to Action Practical measures to improve the status of women in the Swedish civil service
136	November	Consumer Protection in Sweden
137	November	Upper secondary education in Sweden – Experiences and prospects
138	December	Theater for all
139	November	A new regime after 44 years
140	November	Direct participation in the decision making process: An experimental model for the National civil service
141	December	The handicapped and our handicapped culture
142	December	A way of life for the disabled
143	January 1977	Employment for all – Even the handicapped
144	January	Community health nursing – Farthest outpost of the health and medical services
145	January	Jazz in Sweden
146	January	The Swedish college of librarianship
147	January	Towards a better working environment in industry – An example from sawmilling
148	January	The Swedish Pension Scheme
149	February	Joint Custody of the Children of Divorced and Unmarried Parents
150	February	Medical Education in Sweden
151	February	Swedish Film Policy
152	March	Education for Industrial Democracy
153	March	Rising with one's class, not above it adult education
154	April	Child and Juvenile Delinquency in Sweden
155	May	Pre-School Education and Child Care in Sweden
156	April	Energy policy in Sweden
157	April	No illegitimate children in Sweden
158	April	Swedish foreign policy with regard to the developing countries
159	May	Community living for mentally retarded adults
160	May	Psychosocial aspects of the working environment
161	May	Roles in transition – Women in men's jobs
162	June	Whither Video? Commercial commodity or common property?

## 最近のスウェーデン経済・社会ニュース

### スウェーデンの年金計画

今日スウェーデンには合計で160万人の年金生活者——これは全人口の約2割にあたる——がおり、これには身体障害の為に年若くして引退した人々24万人も含まれると、最近の Swedish Institute 発行の“現代のスウェーデン (Current Sweden)” はのべている。

年金生活者のランクは1976年7月1日に、基本となる年金の引退年限が67歳から65歳に引き下げられた時に15万人もふくれ上った。しかし、これに先立って、多くのホワイトカラー及びブルーカラーの人々が、特別な集団協定によって65歳又はそれ以下で引退することができた。

昨年導入された主たる改変によって、60歳から65歳の間の約25万人の労働者は、一部年金を受領できるようになった。この事はつまり、こうした人々が自己の労働時間をカットしてこの収入減のかわりに一部年金を受けることができる事を意味する。初年度に約3万人の人々がこの計画の利点を利用したものと推定される。

この基本年金に加えて、平均的なスウェーデン人は国民補助年金 (ATP) もうける権利がある。これは国民に対してその平均年金の60%をもしその人間が収入を得て働いた場合に支払うというものである。この他に、ホワイト及びブルーカラーの人々双方にも、いくつかの他の年金計画がある。全ての年金は消費者物価指数にリンクしている。収入の低い年金生活者は、公共の家屋への入居が容易にできるようになっている。

今日では引退のためのミトレニングが特に強調されており、年金生活者組合 (PRO) が体育、ゲーム、工芸、ダンス、討論会などの特別なコースを準備している。

### 化のうした傷を浄化する方法

脚のかいようとか、えそ性の傷、火傷などといったかぶれやすく化のうした傷を、急いで浄化する新しい薬が、このほどフォルティア (Fortia) グループの一員であるファルマンシア社 (Pharmacia) の手で開発された。

デブリサン (Debrisan) と呼ばれるこの薬はクロスリンクしたデクストランの三方体の網からなっており、スカンジナビアと西独、フランスの約20の大病院で3年間にわたって臨床テストを受けた。副作用は全く報告されておらず、禁忌徴候

も知られていない。

傷の浄化についての新しい原理については数年前に、その当時マルメ (Malmö) 病院のプラスチック外科部門にいたウルフ・ルートマン (Ulf Rothman) 博士の手で発見されていた。博士は誤って固体状のデクストランを水中におとしたのである。博士はこの粉末がふくれ上り、一方では水がすいあげられるのを見たのである。ただちに同博士は同じ部門に属するステン・ヤコブソン (Sten Jacobsson) 博士と共にこの問題について研究を始めた。

傷のひらいたものの従来からの扱いは、軟こうをつけるとか、包帯をまくとかであるが、これ等は傷の表面にくっつきがちであり傷を新しくするのみならず、はずすときには痛みがともなり、また抗生物質を用いると薬に耐久力のあるバクテリアを生み出すことになる。

このデブリサンは乾燥したときには直径が0.3ミリまでの大きさの無菌で多孔性のデクストランの微粒で、極度な吸湿性をもったものからなりたっている。この粉末の2~3ミリの厚さの層がじめじめした傷口にまかれると、ただちに傷口の分泌物を吸収し、全てのバクテリア、菌及びただれなども吸収する。

このデブリサンの粉末が完全に飽和するとゲル状の粘性のものとなり、普通にやわらかく洗うだけで除去でき、新しい層が形成される。このデブリサンの取替えは1日2回行いが、大火傷のようなじめじめした傷などの場合には取替えのひん度を高めることもできる。従来の方法よりもずっと短い治療期間の後には、傷は完全に清潔になり、天然の治ゆや皮ふ植肉なども可能となる。

この新薬を用いて治療を行った約600人の患者のうち、最も成功した例としては、23年にわたってあらゆる種類の局所療法によってもなおらなかった脚部のかいようをもった62歳の老人の例がある。このデブリサンを6日間用いた後に、その傷はきれいになり、植肉手術を行うことができた。

処方せんがなくとも売ることのできるスウェーデンとデンマークで入手可能となったこの薬——世界中の特許は目下申請中——は、この4月には英国と西独で発表される。処方が食品薬物庁に登録されているアメリカではこの秋にマーケティングを開始する。他の市場でも紹介が始まろうとしている、と同社はのべている。

## スウェーデン産業連盟の首脳者交迭

5月4日の1977年度総会で、スウェーデン産業連盟は副会長のラーシュ・ナブセット教授（ストックホルム大学）が会長に昇格することを決定した。ナブセット氏は以前にスウェーデン製鉄業者組合の会長を勤め、政府の依頼によってスウェーデンの鉄鋼業に関する広範囲な調査を行なったことがある。同氏の産業連盟副会長の就任は1976年1月であった。

現会長のアクセル・イベロート氏は産業連盟

の理事会の副議長のポストに就くと共に、マルカス・ヴァレンベリィ氏からスウェーデン産業国際会議（スウェーデン産業連盟とスウェーデン雇用者同盟（SAF）の合同組織）の議長を引き継ぎ、この関連でOECDやEEC方面でも活躍することとなる。

産業連盟の理事会の議長にはアルファ・ラバ社の managing director のハンス・スターレ氏が決定した。

## 近刊紹介

### 『スウェーデンにおける経営組織の革新の紹介』

スウェーデンは、ノルウェーとともに労働環境の人間化政策を提唱して、最初に企業に大規模に導入した国として知られている。

わが国でも、スウェーデンの自動車産業のボルボ・カルマール工場での小集団による半自主管理方式等はかなり知られるようになってきている。しかし、ボルボやサーブの実験は、スウェーデンでの職場改革の一部でしかない。スウェーデンでは、これまで500ほどの企業や工場で労働環境ないし職場組織の改革が行なわれているが、その改革運動の実態と成果についてはほとんど紹介されていない。

今回翻訳されたスウェーデン経営者連盟（SAF）編著の『スウェーデンにおける経営組織の革新——500の実験例から得た結論——』（日本能率協会1977年刊）は、わが国ではあまり知られていないこの改革実験の考え方、実験の実態、実験結果の成果（成功例と失敗例）、実験の成否の原因などを詳しくしかも体系的に調査した貴重な文献である。

この本でも述べられているように、職場組織の改革は、かつての生産性向上運動と違い、生産性の向上と同時にあるいはそれ以上に、職場における働く人々の満足ないし人間化を目的とした改革であり、労働環境の人間化あるいはQWL（労働

生活の質）の改善政策としての性格を強く持っている。しかも、本書が強調しているように、職場と経営組織の改革は、生産性（能率）向上という目的と労働者の仕事満足と両立させることのできる改革である。今日の先進諸国の企業では、労働者の欠勤率、離職率、非公認スト、サボタージュの増加など企業内の労働規律の低下がみられるが、労働環境の人間化と労働者参加によって労働者が仕事に意義を見出し、同時に人と人との心のふれ合いの場を持つことによって、労働者の疎外感が緩和され、能率にとってもプラスになる。しかし、安易な理論先行の改革は必ずしもそうならない。どんな場合に成功し、どんな場合に失敗したのか。職場や経営組織をどう改革することによって能率化と人間化というこの二つの目的を効果的に達成できるのか。こうした問題を知る上で、本書は貴重な参考になるであろう。

本書の翻訳は、ガデリウス株式会社の厚意によって無償提供されたものを、スウェーデン社会研究所を代表して高須・丸尾両教授が監修したものであるが、ここに改めて、スウェーデン社会研究所として同社のご配慮に対し深い謝意を表するとともに、本書が広く有識の皆様へ愛読されることを希望いたします。

いま世界各国の経営者、管理者、労組幹部などに読まれているユニークなスウェーデンの実態調査報告書—

## スウェーデンにおける 経営組織の革新

500の実験例から得た結論

スウェーデン経営者連盟 編著／高須裕三・丸尾直美監修／ガデリウス株式会社訳提供／

A B判／3500円／〒200

ボルボ、サーブなど数百社での実験をもとに、これからの経営組織・労働者参加・作業形態のあり方を具体的に提示した貴重な文献  
■本書の主な内容 労働者の参加／職務再設計と現場の協力／監督の新しい役割／成果による報酬／グループとその環像など。

日 本 能 率 協 会

東京都港区芝公園3-1-22  
電 (434) 6211・振東京2-112450